

震災復興の現状と課題

—復興の加速に向けて—

東日本大震災から2年が経過したが、被災地の復興の歩みは依然として遅い。復興のスピードアップのために、今こそ政治の強力なリーダーシップが求められているのではないだろうか。新たに誕生した安倍内閣は、復興に向けた施策を次々に打ち出し実行している。その司令塔ともいえる根本匠復興大臣が、復興の現状と今後の課題について語った。

講演：根本匠氏

●復興大臣・福島原発事故再生総括担当

1951年福島県出身。74年東京大学経済学部卒業後、建設省入省。93年衆議院議員初当選。2002年内閣府副大臣、内閣総理大臣補佐官。2012年12月より現職。



政権交代1カ月内に 具体的な課題の方向性を作る

安倍内閣で復興大臣を拝命し、復興庁に檄を飛ばして年末年始返上で復興の加速化策を検討した。ファースト・ハンドレット・デイズという概念があるが、100日では長すぎる。ファースト・サーティワンで、1カ月以内に具体的な政策の方向性を固める必要を考え、就任直後より、「司令塔機能の強化」「財源フレームの見直し」「復興加速策の取りまとめ」の三つについて取り組んだ。

安倍首相は、全閣僚に対して、“経済再生、復興、危機管理”の三つの課題に全力で取り組むよう指示した。とりわけ復興の加速化が何よりも重要であり、被災地の心に寄り添う現場主義で取り組むこと、さらに「閣僚全員が復興大臣である」という認識を持ち、あらゆる政策を総動員して新しい東北を作り上げていくことがポイントだ。

福島原発事故再生総括担当の新設は、国が前面に立って、国の責任において取り組むことを示している。

司令塔機能の強化により 真の政治主導へ

復興推進会議は、全閣僚を構成員として、1月10日に開催され、復興庁が

司令塔としての真価を発揮できるように体制や取り組みを厳しく検証した。要は、現場主義に徹した体制の抜本的見直しである。

特に、福島については、復興（復興庁）や除染（環境省）、原子力災害現地対策本部（経済産業省）がそれぞれ縦割りで動いている、この現状をどう打破するかであった。

現地で即断即決できるように、事務次官を含めた復興庁幹部が常駐する「福島復興再生総局」を設置した。その上で、現地で解決できない問題については、関係省庁の幹部を常駐させた復興大臣が指揮する「福島復興再生総括本部」を東京に設け、政府の中核機能を強化した。いわゆる「福島・東京2本社体制」である。これで縦割り行政が打破できると考えている。

自民党政権と民主党政権の最も大きな違いは、こうした司令塔機能を強化したことである。復興は、国のガバナンスの問題であり、政治家がリーダーシップを取って各省庁を動かし、決断して責任を持つ、真の政治主導が重要なのだ。

復興予算フレームの見直しと 具体的な復興加速策

被災地を訪問すると、将来にわたっ

て財源が確保できるのかといった不安が多く聞かれる。さまざまなニーズに柔軟かつ機動的に対応するために財源フレームを見直し、5年間19兆円だった復興予算を25兆円に拡充した。

復興を加速する具体化策として、住宅再建・街づくり、なりわい（産業再生の確保）等にも新たな施策を講じた。仮設住宅の皆さんと話をすると、「一体いつ戻れるのか」といった将来に対する不安の声を多く聞く。こうした不安を払しょくするため、街づくり事業と住宅再建の市町村ごとの具体的な建設戸数の年度別目標を明示することにした。加えて、自治体が柔軟に使える予算措置を講じた。自治体の人手不足に対しては、復興庁が公務員OBや青年海外協力隊等を直接雇用し、応援隊として派遣する。これも新たな取り組みの一つだ。

福島復興の加速化についても新たに「福島ふるさと復活プロジェクト」として、①避難指示区域の見直し等の帰還を加速する取り組み、②長期避難者の生活拠点を整えるコミュニティ復活への支援、③転出した子どもたちが戻り、のびのびと育てられるような環境整備への支援、の三つを実施していく。

さらに除染については、環境省の所管であったが、今後は復興大臣の企画推進で行う。単に除染作業を行うので



はなく、被災地の復興のための農業生産性向上や山林・林業再生、バイオマス発電などを含めた、複合的な対策を実施していきたい。

防災集団移転促進事業において、津波被災地のエリアから高台移転を進めるために自治体が農地を買い取ろうとすると、転用許可が必要になる。移転のスピードアップが課題の中、「先に利用計画を出せと言われても難しい」と

いう自治体の声はまさしくその通りである。これに対しては、農林水産省と話をし、省令を改正し、転用許可を不要にした。また、空いている雇用促進住宅の利用についても、従来、県外からの雇用者しか適用できなかったが、緊急避難という概念で厚生労働省に認めてもらうようにした。

大事なことは、具体的な問題点を一つひとつしっかり解決していくことで

あり、それが復興の加速化につながる。そういう構えで今後も進めていきたい。

創造と可能性の地としての 「新しい東北」をつくる

現在の東北が抱えている問題は、近い将来、日本が直面する問題である。「最低限の生活再建」とどまることなく、創造と可能性の地としての「新しい東北」をつくり上げるというのが安倍首相の決意である。震災復興を契機に、日本が抱える人口減少、高齢化、産業の空洞化への対応や、持続可能なエネルギー社会の構築などを克服し、将来の世界のモデルとなる、創造と可能性ある未来社会の実現を目指していきたい。

質疑応答

Q 「新しい東北」をつくるには、市町村単位だけでなく広域な行政単位で考えなければ、良いアイデアは出ないのではないか。また、事業を具体的に進めるためには土地収用法の改正も必要ではないか。

A 確かに「新しい東北」の実現にも広域で考え、取り組んでいくことが求められる。まず国や県から市町村に対して構想を提示し、十分な理解を求めた上で、動いていくことが必要だ。国として積極的に考えていきたい。収用法は改正を行うべきか防災集団移転等の現制度を活用すべきか検討する必要がある。

Q 被災地では人手不足が深刻だ。企業が人を募集しても集まらない。雇用のミスマッチが起きており、これを放置すれば人口減少や産業の空洞化を招くのではないか。その対策を伺いたい。

A 復興事業については、復興JVによって広域的に人を集めること、規定されている技術者の配置を柔軟にすることなどで対応している。一般企業に対しても、さまざまな雇用の支援策を取っているが、十分とはいえない。今後ミスマッチをなくすための支援策を

さらに強力に進めたい。

Q 被災地で頻繁に支援イベントを開催しているが、最近は協力してくれる国内外の皆さんに支援疲れが見られる。世界の国々からもたくさんの支援をいただいたが、正式なお礼ができていない。そうした方々に国から感謝状を贈るなどすれば、さらに支援が継続しやすくなると思うのだが。

A 感謝の意を表すことはとても大事なことであり、国としても現場主義に立って、積極的に国内外へ情報発信を行い、支援していただいている方の活動をサポートしていきたい。

Q 復興にあたっては、ハード面だけでなくソフト面から街づくりを考えていくべきではないか。タウン・マネジメントによって持続可能なコミュニティを形成するなど、民間の得意分野である。

A 今後の「なりわいの再生」では、必ず民間の力が必要になる。民間にさまざまなアイデアを出してもらい、それを活かした街づくりを進めることが重要だ。まずは先進事例をつくるのが重要だろう。それがモデルとなって他

にも広がっていくと考える。民間の活躍の余地はこれからどんどん広がっていくはずだ。

Q アベノミクスの推進によって、人手不足や資材の高騰が全国的に起こっていくことが予想されるが。

A 早め早めの対応が必要である。また、今までの公共工事の減少や安値受注の仕組みを見直し、建設業を再生する必要もある。この問題は産業政策も含めて考えていかなければいけない。

Q 東北は観光による経済振興を目指していたが、震災で頓挫し、観光客は激減した。現在被災地を訪れるのはビジネス客が大半だ。例えば、防災教育、震災学習を通して、交流人口を増やすような新しい試みも必要ではないか。

A 観光庁でも補正予算を組んだと聞いている。観光需要を増やすには“ネタ作り”も必要であり、官民で考えていきたい。

Q 復興博覧会のようなイベントを実施し、世界に向けて情報発信を行ってはどうか。

A 私としても復興の情報を世界に発信していきたいと考えている。